



市議会だより



写真協力：宇治市

vol.159

2020. 12. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747（直）

編集／広報委員会

contents

- 02 ◆ 9月定例会の概要
 - ◆ 議事内容（抜粋）
 - ◆ 提出された請願
- 03 ◆ 9月定例会の議決結果
- 04 ◆ 常任委員会の報告
- 06 ◆ 一般質問
- 15 ◆ 一般質問
 - ◆ 議会の動画 配信中
 - ◆ 虚礼廃止のお願い

- 16 ◆ 決算特別委員会 12人で審査
 - ◆ 教育長の任命に同意
 - ◆ 教育委員会委員の任命に同意
 - ◆ 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
 - ◆ 人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見
 - ◆ 次回定例会のお知らせ

アンケートQRコード



◆新生児への特別給付金など新型コロナ対策の補正予算 ◆障害福祉サービス事業所への支援についての請願

全会一致で可決・採択

9月定例会の概要

9月定例会は9月16日から10月13日までの28日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「令和2年度宇治市一般会計補正予算（第8号）」をはじめとする13議案が可決（同意）されました。また、「コロナ禍による障害福祉サービス事業所への支援についての請願」が採択されました。（3ページに議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、9月25日、28日、29日、30日の4日間にわたり、19人の議員が個人質問を行いました。（6～15ページに掲載）

議事内容（抜粋）

可決

令和2年度一般会計補正予算（第8号）

補正額は6億2003万7000円の増額で、そのうち新型コロナウイルス感染症対策に要する経費は4億4461万3000円を計上、予算総額は851億871万1000円となる。主な概要は、以下の通りである。

- 社会保障・税番号制度に伴うシステム改修等
- 菟道ふれあいセンター解体工事

- 市業務におけるテレワーク環境整備
- 地域公共交通事業者に対する支援
- 文化芸術活動発表機会の創出
- スポーツ活動における感染症対策への支援
- 高齢者のフレイル予防対策
- 新生児応援臨時特別給付金
- 感染防止用備品等の購入
- 休日急病診療所の歯科医療設備の整備
- 農作物の売上げ等が減少している農業者への支援、市有製茶機械貸与
- 児童・生徒1人1台端末整備に伴う学習支援ソフトのライセンス等の購入
- 図書館における図書除菌機及び館外返却ポートの整備、電子書籍の導入及び運営

など

また、歳入では、国庫支出金や繰入金、繰越金、市債等を計上している。

可決

令和2年度一般会計補正予算（第9号）

補正額は2000万円の増額で、予算総額は851億2871万1000円となる。

アニメ、音楽などの魅力的コンテンツを多角的に発信し、コロナ禍においても、「新しい生活様式」に対応した観光誘客を行うための実証事業に要する経費を計上している。

歳入では、国庫支出金を計上している。

提出された請願

今定例会に提出された請願を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆コロナ禍による障害福祉サービス事業所への支援についての請願

（請願者）宇治市障害者福祉施設連絡協議会

代表幹事 藤本 一幸 氏

◎全会一致で採択



9月定例会

議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議事内容 (注2)	
議案	令和2年度一般会計補正予算(第8号)
	令和2年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
	都市下水路条例の廃止<建設水道>
	道路占用料条例の一部改正<建設水道>
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
	介護保険条例の一部改正<文教福祉>
	後期高齢者医療に関する条例の一部改正<文教福祉>
	国民健康保険条例の一部改正<文教福祉>
	令和2年度一般会計補正予算(第9号)
	教育委員会委員の任命同意
質問	固定資産評価審査委員会委員の選任同意
	人権擁護委員候補者の推薦に意見
請願	コロナ禍による障害福祉サービス事業所への支援についての請願<文教福祉>

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成、×印=反対

議事内容 (注2)		議決結果	会派名					無会派1	無会派2
議案	意見書案		未来	共産	自民	公明	維・宇		
教育長の任命同意	国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書 消費税を5%に戻し、暮らし・営業支援を求める意見書	同意	○	×	○	○	○	○	○
		否決	×	○	×	×	×	×	○

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの<>内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。
 ※ 議事内容（抜粋）は2ページに掲載しています。

9月定例会 常任委員会の報告

総務

新生児応援臨時特別給付金 給付事業を報告

審査
項目

●報告 新生児応援臨時特別給付金給付
事業について

市の説明

新型コロナの影響により、さまざまな不安を抱えながら妊娠・出産をされた家庭への支援とともに、子どもの健やかな成長を応援することを目的として、新生児の保護者に対して給付金を支給する。対象者は、宇治市が初めての住民登録地となる令和2年4月28日から令和3年3月31日生まれの新生児の保護者で、かつ特別定額給付金の基準日である令和2年4月27日から本給付金の申請日までの間、継続して宇治市に住民登録がある保護者。支給額は、新生児1人につき10万円を予定しており、令和3年6月30日まで申請を受け付ける。

10月中旬に対象世帯へ申請書類を郵送するととも

に、市民課窓口でも申請書類を配付し、速やかに受付を開始する予定。また、返送されてきた申請書類の審査を行い、早ければ11月上旬から順次支給をしていく。

委員からの質疑

- 受給権者を保護者としているが、保護者の定義は。例えば市外にいるシングルマザーが子どもを宇治市の実家に預けている場合は対象になるのか
- 今回の事業をきっかけに、他の子育て情報も一緒に周知して利用してもらいたいが、どうか



文教福祉

コロナ禍による障害福祉サービス事業所 への支援についての請願を審査

審査
項目

●請願第2-3号 コロナ禍による障害福祉
サービス事業所への支援についての請願

請願趣旨説明

障害福祉サービス事業所は、新型コロナ感染拡大の中でも、利用者の地域での生活を保障するため、事業を継続している。しかし、今春から各事業所の製品を販売する機会がほぼなくなり、府の工賃補填や市の支援はあるものの、利用者に対する工賃の支払いが大変厳しい状況になっている。また、補填の適用が受けられない支援もあり、事業所は大幅な減収となっている。よって、生活介護や就労移行支援などの利用者に対し工賃の減少分の補填を、また短期入所や日中一時支援などに対する給付費や補助金の減少分の補填を市として検討して欲しい。併せて、国や府に対しても何らかの支援策を講ずるよう要望する。

委員からの質疑

- 一時的に各事業所の自主製品を市は買上げしているが、さらなる支援の検討は
- 買取りできる商品がない施設に対して、労務支援や補助を行うという考えは
- コロナ禍で外出を自粛した場合でも利用しやすいように、新しく移動支援事業の支援の幅を広げたが、利用者は多いのか
- 施設収入の減少は大変厳しい。国の交付金を活用し具体的な対策を検討するべきだが、市では
- 行政は事業者や利用者の意見を聞き、この請願の要望を国や府に目に見える形で発信するべきだ
- 事業所の状況を把握し、事業所の維持や手厚いサポートにつながるような支援をするべきだ

採決

共産党議員団委員の賛成討論の後、採決が行われ、全会一致で採択すべきものと決した。



市民環境

宇治廃棄物処理公社の原水の河川放流事業の経過等を報告

審査
項目

- 報告 一般財団法人宇治廃棄物処理公社における浸出水処理施設での原水の河川放流事業の経過等について

市の説明

一般財団法人宇治廃棄物処理公社（以下「公社」）で、埋立てが完了している第1期・第2期処分地から流れ出た水を処理する浸出水処理施設で、原水槽の上部から未処理の水を河川に放流していた事業における経過は次の通り。

9月3日に府から命じられたオーバーフロー時等の施設改善は10月2日までに整ったため、9月3日から停止していた廃棄物の受け入れを10月5日から再開している。また、8月25日に実施した公社による水質検査は、放流水維持管理基準を超える有害物質は検出されなかった。

今後は、水質検査項目の増加、志津川区への設備対策や水質状況等の報告・説明、弁護士、経営コンサルタント等、精通者による調査委員会の設置を予定している。併せて関係職員の処分を検討し、最終処分地の水処理に精通した業者にコンサルタントの委託を考えている。

委員からの質疑

- 調査委員会設置のめどは。また、前回の委員会で市と公社の関係をしっかりと議論するべきと指摘したが、調査委員会ではそれを担保するためにどのように運営するのか



建設水道

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業 関連工事を報告

審査
項目

- 報告 JR奈良線の高速化・複線化第二期事業に伴う宇治川橋りょう関連工事について

市の説明

JR奈良線の高速化・複線化第二期事業は、令和5年春の開業を目指して安全第一で工事進捗を図っている。この度、令和2年10月6日から令和3年6月15日までの予定で、宇治川橋りょう新設に係る宇治川左岸側での工事用栈橋の設置、橋台、橋脚構築等の工事を行う。工事場所は旧市民会館前で、工事の時間は、昼間工事は8時から18時まで、夜間工事は準備作業を含めて21時から翌6時までとしている。JRの担当は、西日本旅客鉄道株式会社大阪工事事務所京都工事所で、施工業者は、鉄建建設株式会社である。

委員からの質疑

- 工事に関連して、府道向島宇治線が供用を開始した。府の事業ではあるが、車の流れが大きく変わり大渋滞になっている。苦情や意見は把握しているのか
- 深夜工事の騒音対策はどう考えているのか。近隣住民の理解は得られているのか
- 橋脚ができ、橋が実際に架かり線路が供用されるのはいつ頃になるのか
- 夜間の工事日数及び資材搬入はどうするのか
- 府道向島宇治線の工事ヤードとして活用されていた場所は、引き続き工事ヤードとして使用するのか。巨大な資材や重機が入っても安全面で大丈夫なのか



一般質問

うじ未来

いま がわ み や
今川 美也 議員



コロナ禍、交通事業者に対する支援策は

答弁 経営持続化支援、感染拡大防止対策の経費支援を検討している

問 公共交通は、国民生活・地域経済を支える重要な社会基盤の一つだが、本市では利用者の減少傾向が続き、採算の取れないバス路線は休廃止に、交通手段の確保のために立ち上げられた乗り合い交通事業でさえも、利用者確保ができず休止になっている。非常に厳しい状況の中、新型コロナの影響で収入が前年度比50%を切る交通事業者もある。コロナ禍で公共交通の存続さえ不安を感じるが、交通事業者に対する支援策は。

答【都市整備部長】 地域公共交通は、緊急事態宣言下でも事業休止とならないよう運行継続が求められており、国も事業者が行う新型コロナ対策等への支援に取

共産党議員団

やま ざき たすく
山崎 匡 議員



保育所待機児、年度初めて100人以上。待機児ゼロというが、現実と乖離している

答弁 国定義後の待機児はゼロだが、国定義前は112人の待機児がいる

問 市長は国基準の保育所待機児をゼロというが、待機児は例年、年度初めて100人以上出ている。保育所を求める保護者がそれだけいるのに、現実と乖離があるのではないか。特定の保育所を希望しているから待機児ではないというが、その保護者の具体的な地域と人数は。歩いて通える保育所に空きがあるのか。

答【福祉こども部長】 令和2年4月1日現在の国定義後の待機児はゼロだが、国定義前では112人となり、特定の保育所等を希望した人は54人だ。地域別人数は、六地蔵・木幡地域10人、五ヶ庄・菟道地域7人、宇治・神明・広野地域27人、槇島地域5人、小倉・

り組んでいる。本市でも、経営持続化に対する支援や、市民が安全に利用できるように消毒などの感染拡大防止対策を講じるための経費の支援を検討している。

公共交通体系基本計画にコロナによる影響を反映して

答弁 今後の感染状況等を踏まえ検討していく

問 今後コロナが収束しても、生活様式やテレワークなどの働き方の変化で公共交通を取り巻く環境は大きく変化すると考える。市が進めてきた市民・事業者・行政が役割分担するという公共交通の方向性を転換する必要があるのでないか。地域が主体となって公共交通を動かし採算性を求める受益者負担の運営では、さらに運営が難しくなる。地域公共交通会議でも意見があつたように、今後策定される公共交通体系基本計画に今の状況を反映する必要があると考えるが、見解は。

答【都市整備部長】 新型コロナが公共交通に与える影響は、今後の感染状況等を踏まえた検討が必要になるため、計画策定時に学識経験者の意見も聞き、新型コロナの対応を配慮していく必要があると考える。

伊勢田地域4人、大久保地域で1人という状況だ。保護者の意向を丁寧に聞き、他の入所可能な保育所等を案内している。

問 国が示す待機児の調査要領では、通える範囲は、おおむね20分から30分となっている。徒歩と車では距離が全く違う。車で30分行くと市内は大体どこでも行ける。歩いて通える範囲で判断しなければいけない。宇治・神明・広野の27名は、実際に歩いて通える範囲で空きのある園はあるのか。

答【同部長】 国の要領に基づき通える範囲を特定している。最近は車で送迎する人も多く、一定無理がない範囲での位置づけをしている。

問 特定の保育所を希望しているというが、第1希望だけ書かれたものを特定としているのか。実態はどうか。

答【同部長】 54人のうち一部の人は、複数の園を希望している状況である。



公明党議員団

せき や とも こ
関谷 智子 議員



全小・中学校にブックシャワーを

答弁 市立図書館の現状を見ながら、検討していきたい

問誰もが安心して本に親しむ環境を整えるため、学校や市の図書館に本のページ間のほこりや髪の毛、ふけを除去し、紫外線照射により殺菌、たばこ臭や動物臭等嫌な臭いを消臭するブックシャワーを導入するよう度々訴えてきた。この度ようやく市図書館3館に設置の予算が計上されたが、子どもたちのために全小・中学校にも設置をして欲しいと考えるが、見解は。

答【教育部長】学校図書館では入退館時の手洗い、出入口の消毒を徹底し、貸出し・返却業務は密にならない工夫をし、返却された本はブックカバー等を消毒するなど、感染防止の対策を講じている。児童、生徒等

自民党議員団

なか むら まい こ
中村 麻伊子 議員



選択登校制を導入し、不登校生徒にも学習機会の提供を

答弁 慎重な対応が必要である

問コロナ禍において、これまでの授業には参加しづらかった子どもたちがオンライン授業では参加できる傾向にあると報告されている。公教育の大きな役割は、どのような状況下でも等しく学習機会を提供することだ。本市も、選択登校制を導入しては。

答【教育部長】多様な教育機会の具体例として、国はオンライン授業などのICTを活用した学習支援を示している。選択登校制を実施している自治体もあるが、学校は知識の習得だけでなく、集団生活を通してコミュニケーション能力や社会性を育む場であり、通常の状況下における導入は慎重な対応が必要である。

特定の人が利用する学校図書館における導入は、設置場所の確保や使用上の管理などの課題もあり、今般設置する市立図書館の状況も見ながら、学校現場とも連携を図り検討していきたい。

エアコン設置補助で熱中症対策を

答弁 国、府などの動向を踏まえ、検討していきたい

問コロナ禍による外出自粛で家に引き籠もりがちな高齢者は、酷暑の中、気づかぬうちに熱中症になり、命を落とすことがある。各自治体ではエアコンを設置していない高齢者の住宅に設置補助金を出す動きがあり、本市でもこのような施策を必要としている人が多いのではと推測するが、市の考えは。

答【健康長寿部長】熱中症は屋外より自宅内での発症例が多く、本市もホームページ等で適切な冷房使用など対策の周知啓発を行っている。エアコン設置の支援制度としては、現時点では社会福祉協議会の福祉資金貸付制度を案内している。今後は、国、府、他の地方公共団体の動向を踏まえて検討していきたい。

問導入にあたっては、どのような状況であっても学習機会を担保しなければならないという使命感を持って検討して欲しい。

スマートシティーに対する市の考えは

答弁 先進事例を参考に、より効果的な施策が実現できるよう取り組む

問経済産業省の進める次世代エネルギー・社会システム実証事業にけいはんな学研都市が選ばれており、府もデータ利活用型のスマートシティーを目指している。スマートシティーに対する市の考えは。

答【副市長】さまざまな行政分野でICTの利活用を積極的に進め、市民サービスの利便性向上、行政事務の効率化、経費の縮減を実現する必要があると認識している。テレワーク環境や電子図書館サービスの整備のほか、コロナ感染症対策も踏まえたICT利活用推進指針も策定する予定であり、これまでの取組のさらなる拡充に加え、行政課題や市民ニーズを的確に捉える中で、全国各地の先進事例を参考にしながら、より効果的な施策が実現できるよう取り組む。

一般質問

公明党議員団

なが の え つ こ
長野 恵津子 議員



コロナ禍での行政改革は

答弁 止まることなく鋭意取り組んでいきたい

問コロナ禍で財政状況がさらに悪化する中、健全な財政基盤を構築するための行政改革は最も重要だ。一方で、コロナ対応により職員の業務量は増大している状況もある。この際、従来当たり前だった取組について見直しをする必要があるのでは。

答【市長】新型コロナ対策には今年度当初から継続して取り組んでいることから、時間外勤務削減等の人物費等の見直しをはじめとする内部改革や歳入歳出の見直しなどの取組に影響が出てくることが想定される。しかし、今後ますます厳しい財政状況が見込まれるため、持続可能な財政運営を行うためにも、残る市長任

期においてできる限りの行政改革に止まることなく鋭意取り組んでいきたい。

新生児応援臨時特別給付金に喜びの声、創設趣旨は

答弁 育児に対する経済的負担の軽減や子の健やかな成長を応援するため

問これまで特別定額給付金を新生児へ支給してもらえたよう要望してきたが、9月定例会で、基準日以降に出生した新生児に対する特別給付金が予算化された。この新生児応援臨時特別給付金は、多くの方から喜びの声をもらっている。給付金の創設趣旨は。

答【危機管理監】新型コロナが拡大する中、感染予防に細心の注意を払いながら、さまざまな不安を抱えつつ妊娠・出産された家庭への支援とともに、4月27日までに生まれた子と同様に、育児に対する経済的負担を軽減することに加え、子の健やかな成長を応援することを目的としている。

問対象となる出生日は自治体によりさまざまある。本市が出生日を3月31日までとしている理由は。

答【同管理監】年度内という考え方で終期を設定した。

自民党議員団

にし かわ やす し
西川 康史 議員



救急隊員が新型コロナに感染した場合の対応は

答弁 各隊員の応援により支障を来さないよう計画している

問新型コロナが拡大していた4月頃は、全国各地で発熱患者を収容した救急車の搬送先が決まらないという報道が度々あった。本市は救急告示病院が複数あり、他都市に比べ受入れはスムーズであると聞くが、今般のコロナ禍での状況は。

答【消防長】4月以降、発熱を伴う救急要請も多数あったが、保健所と連絡を密に対応していたため、受入先が決まらず、搬送に長時間を要する事案は無かった。

問万が一、救急隊員がコロナに感染した場合、どのような対応がされるのか。

答【消防長】救急隊に限らず各隊員の応援により警備

体制に支障を来さないよう計画している。

井川の浚渫の計画は

答弁 緊急性の高い箇所から実施されている

問近年の水害は想像以上の被害をもたらしている。府管理の井川の一部では、堆積土砂が尋常ではなく、雑草も伸び放題で、局地的豪雨の際は溢水すると考えられる。府と連携して浚渫して欲しいが、今後の計画は。

答【建設部長】地元要望を踏まえ、緊急性の高い箇所から浚渫が実施されている。目安を超える土砂の堆積が確認された箇所は、府が浚渫を行う予定である。

問西小倉地域福祉センター南側の井川には舗装されていない通路がある。夏場は雑草が伸び、歩ける状況ではない。草刈りの回数を増やす、もしくは舗装をするなど府と調整し、環境をよくして欲しいが、今後この通路をどのように管理するのか。

答【同部長】府が管理する井川の管理用通路は草の繁茂状況を確認し、毎年1回草刈りが実施されている。今後も適正な維持管理に努めると府より聞いている。

自民党議員団

すずきたかよし
鈴木 崇義 議員



茶づな＝歴史公園と周知し、PRを

答弁 SNSなど多様な媒体を通じて発信する

問市民応募で（仮称）お茶と宇治のまち歴史公園交流館の愛称が茶づなと決定した。市民や観光客は茶づなと歴史公園、2つの名称で迷う可能性があるので、茶づなイコール歴史公園であることを周知し、歴史公園の強みを生かしたPR活動が重要だが、考えは。

答【都市整備部長】親しみやすく覚えてもらうため、茶づなで広報活動を行う。また、開園時は歴史公園を知ってもらう絶好の機会であり、SNSなど多様な媒体を用いた効果的な観光プロモーションを通じて発信していく。開園後は、ミュージアム内の設えや、宇治川太閤堤跡などをテレビやラジオ等で積極的に発信し、

うじ未来

かどや ようへい
角谷 陽平 議員



男性の家事・育児参加促進、あさぎりプランへの反映は

答弁 男女共同参画審議会等での議論、答申を踏まえて反映していく

問男性の家事・育児参加促進について、令和2年版男女共同参画白書によれば、6歳未満の子どもを持つ共働き世帯の夫のうち76.7%は家事を、69%は育児を行っておらず、ワーク・ライフ・バランスのいびつな偏りがある。現在策定中の第5次UJIAさざりプランに、この課題をどう反映していくのか。

答【副市長】男性のワーク・ライフ・バランスを調査課題の一つに設定し、市民意見聴取座談会を開催した。この座談会の男性保育士や子育て中の男性の意見を基に、次期計画の骨子案には男性の家事・育児・介護等への参画を重点課題の一項目に掲げている。今後、国や府の計画等の動向を見定めるとともに、男女共同参

地元事業者と連携したイベントなどを実施していく。

イトヨーカドー跡地開発に不安、市民の声を届けて

答弁 十分な説明と協議を行うよう指導する

問イトヨーカドー跡地のマンション開発で、地元は府道大津宇治線沿線道路に商業施設の出店やバス停などの継続設置を要望している。開発事業への反映は。

答【都市整備部長】商業施設等の誘致など、まちづくりへの協力を直接事業者に要望してきたが、出店意向の商業者は見つからず、範囲を広げ再検討した結果、京都市道外環状線沿道での計画となった。なお、バス待合所はバス事業者と調整されている。

問町並交差点付近は工事車両の出入で渋滞や事故が懸念されている。開発協定締結後も地域住民の不安払拭のため、市民の声を事業者に届けてもらえるのか。

答【同部長】工事車両の主な出入口は外環状線側にできるか検討していると事業者から聞いている。開発事業者に引き続き地域住民に対し、十分な説明と協議を行うよう指導していく。

画審議会等での議論、答申を踏まえて反映していく。

エイチビーピイ H PVワクチン、対象者への周知方法は

答弁 ホームページ等で周知を図っている

問日本では定期接種の対象であるH PVワクチンの接種率が極めて低く、年間約1万人が子宮頸がんに罹患し、約280人が死亡している。対象者や保護者への定期接種の周知方法は。

答【健康長寿部長】子育て情報誌に掲載するとともに、ホームページ等で周知を図っている。

問対象者に個別にリーフレットを送付している自治体もある。市もリーフレットを個別に送付し、接種日時、接種場所を併せて通知すべきでは。

答【同部長】平成25年の厚生労働省勧告^{*}で、接種の積極的な勧奨とならないよう留意し、周知方法は個別通知を求めるものではないとされている。本市はリーフレットを紹介しながら、ホームページ等で有効性とリスク、接種時期や協力医療機関の周知を図っている。

H PV：ヒトパピローマウイルスの略

*本勧告は令和2年10月9日付で改正されています。

一般質問

共産党議員団

やま さき きょう いち

山崎 恒一 議員



コロナ禍、一層の支援拡大を

答弁 効果を見ながら、支援策を検討する

問 新型コロナの市内感染者は9月24日現在で119名。感染防止と市民の命と暮らし、営業を守ることは最重要課題であり、感染防止には、PCR検査の拡充が有効だ。国・府への改善要望とともに市独自の検査体制を強化する必要がある。調布市のように、すでに実施している市もあるが、本市でも行っては。

答 【健康長寿部長】市が独自に実施することは困難であり、引き続き検査体制拡充を府に求めていきたい。

問 学生はリモート授業ばかりで、友人もできず、アルバイトもない。特に下宿生は授業に行っていないのに下宿代がかかり大変だ。市出身で下宿している学生に

無会派

さ さ き ま ゆ み

佐々木 真由美 議員



相談につながったDV被害者に寄り添った支援を

答弁 ニーズに応じたきめ細かな支援に努める

問 コロナ対策として新たに開設された「DV等にかかる電話相談」にDV被害を受けている当事者から多くの相談が寄せられている。自分が置かれている状況を変えないと一步を踏みだしたDV被害者に寄り添う支援が今後もさらに重要と考えるがどうか。

答 【副市長】コロナ対策に伴い、講演会やセミナーを中止するなど、これまでの啓発事業が困難となる中、相談につながるための意識啓発として、新たにDV等根絶のための啓発動画配信に取り組むとともに、現在行っている面談相談、電話相談に加え、オンライン相談を始める。被害者の安全確保を最優先に個別の状況

メッセージや特産品を送るなど激励してはどうか。

答 【危機管理監】他市の事例などを参考にして学生に対する支援の在り方を研究したい。

問 文化芸術関係者は一時期全く公演ができず、練習場も確保できない状況だ。ネット公演を模索するも、市の公営会場にはWi-Fi環境もない。せめてネット公演ができるように環境を整えてはどうか。

答 【産業地域振興部長】オンラインによる発表の機会を創出する事業を提案している。府の支援策や芸術文化協会が実施する電話相談の周知をはじめ、関係団体と連携して文化芸術活動への支援に努めたい。

問 障がい者は外出制限などでストレスが増加し、イベント中止などで生産品が売れないなど施設収入も減少している。第2、第3弾の支援が必要だが。

答 【福祉こども部長】市独自の障害者事業所等支援事業の効果等を見ながら支援策を検討していきたい。



に十分配慮しながら、寄り添う姿勢を大切にし、相談者のニーズに応じたきめ細かな支援に努めたい。

地域包括支援センター、人員の体制強化を

答弁 現在策定中の第8期介護保険事業計画で検討を行う

問 市内8か所にある地域包括支援センターの現状は、高齢者の増加に伴い、管理数や複合的課題を有する相談への対応が増加し、職員は業務時間を確保することが困難になっている。多くの相談を受けているが、人員不足が原因で相談内容の分類や取りまとめといった重要な業務ができていないのではないか。高齢者の生活を支える中核機関として役割を果たすには、増員も含めた体制強化が必要と考えるが、今後の市の対応は。

答 【市長】地域包括支援センターの運営には、業務量や内容に応じた適切な人員体制を確保することが重要であり、本年4月からセンターの増設、職員増員の体制強化を図った。今後もセンターに求められる役割は大きくなることが予想されることから、現在策定中の第8期介護保険事業計画の中で検討を行う。

公明党議員団

いな よし みち お
稻吉 道夫 議員



コロナ防止策、市の独自システム導入は

答弁 国が実施する「COCOA」、府が実施する「こことろ」の普及啓発に努める

問 政府はコロナ感染拡大防止策として、個人が陽性者との接触可能性を確認できるアプリ「COCOA」をリリースした。しかし、全国の登録者は少なく、感染拡大を封じ込めるためにも、各自治体でPRして登録者数を増やす必要があると思うが、本市での周知は。

答 【危機管理監】市政だより7月15日号以降3回にわたり、アプリの紹介を行った。今後も市政だより、市ホームページなどを通じて周知に努める。

問 「COCOA」と併せて独自の接触確認アプリを作成し、感染防止に努めている自治体がある。本市でも独自システムを導入する考えはあるのか。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



早急に中学校給食を実現するため親子方式にかじを切るべきだ

答弁 センター方式が最も望ましく、現時点で変更することは考えていない

問 2020年度中に給食センターの用地を取得できる見通しはついているのか。

答 【教育部長】用地の見通しを示せる状況ではない。

問 中学校給食をセンター方式に決めたことで、用地取得が最大の課題となり、教育課程の検討も後回しにされている。なぜ中学校給食の提供ができずにいるのか。

答 【同部長】具体的な取組は、給食センターのめどがつき次第、学校現場と調整する予定である。

問 安全で早急な中学校給食の実現のために、センター方式から親子方式へとかじを切るべきだ。

答 【同部長】給食センター方式が最も望ましい実施手

答 【同管理監】府が緊急連絡サービス「こことろ」を実施しており、府下の店舗等でクラスターなどが確認された場合、登録者に注意喚起メールを送信している。市内の店舗等も多数登録されており、「COCOA」と同様、「こことろ」の普及啓発に努めていく。

事前避難の重要性に対して取組は

答弁 適切な情報発信、周知啓発に努める

問 9月の台風10号では、気象庁が最大級の警戒と事前避難を何度も呼びかけ、過去の特別警報などの発令時よりも避難者数は大きく上回り、多くの命が救われた。今後、国や自治体がこの教訓をどう生かすのかが問われる。事前避難の重要性に対して市の取組は。

答 【危機管理監】本市では避難情報発令時の判断基準の一部に、気象庁が発表する気象情報等を用いている。気象庁から発表される注意喚起情報や、国や府の川の水位情報、土砂災害に関する情報等の取得方法も含め、市民が早期に避難行動を取ることができるよう、適切な情報発信、周知啓発に努める。

法と考えており、現時点で、他の方式へ変更することは考えていない。

パチンコ店より買い物ができる場所、スーパーなどが必要だ

答弁 できるだけ早期に次期計画を発表してもらえるよう要請を行った

問 大久保町で計画されている松原興産の大型パチンコ店に、住民は大きな不安を持っている。市は住民の声を受け止め、開発事業者の指導にあたるべきだ。

答 【都市整備部長】周辺住民から開発事業に関して要望を受けた際には、開発事業者に内容を伝えるとともに、周辺住民に十分な説明と調整を行うよう、引き続き適切に指導をしていく。

問 地域住民はパチンコ店より買い物ができる場所、スーパーなどが必要だと願っている。イオン大久保店跡の次期計画はどうなっているのか。

答 【産業地域振興部長】土地所有者からは、近隣住民の買い物の利便に供する商業施設の出店を検討していると聞いている。できるだけ早期に次期計画を発表してもらえるよう要請を行った。

一般質問

日本維新・京都宇治党

かながさきひであき
金ヶ崎 秀明 議員



市長が次のリーダーに求める行政改革とは

答弁 夢ある市政実現のため、引き続き内部経費削減に取り組んで欲しい

問コロナの影響により法人市民税収入は7月末時点で前年比8.6%と減収となっている。来年度の予算編成では、市民に負担を求めるだけではなく、行政改革も進めないと厳しい状況だ。市長が次のリーダーに求める行政の身を削る改革や重点的な施策の予算とは何なのか。

答【市長】夢のある宇治市政を実現するには、これまでから進めてきた人件費をはじめとする内部経費等の削減など、引き続き徹底した行財政改革に取り組み、新型コロナ対策を含めた施策に必要な財源を確保しなければならない。令和3年度の予算編成を進める次の

共産党議員団

さかもと ゆうこ
坂本 優子 議員



公民館廃止、立ち止まって考えるべき

答弁 最終的に案を取りまとめ、報告する

問市教委が実施した公民館廃止、有料化の初案のパブリックコメント結果は廃止に反対が98.4%、賛成が1.6%だった。廃止条例提出の見送りを報告した2月の文教福祉常任委員会で、市は最終案の次の最終案を示したいと答弁したが、次の最終案はできたのか。

答【教育部長】現時点ではまだできていない。

問今行っている説明会は何を説明しているのか。

答【同部長】昨年度に行った説明会では市教委の考えが伝わり切らなかつたと感じ、丁寧に説明している。

問市民は理解した上でパブリックコメントに意見を出しており、一方的な市の説明会は、アリバイ作りだと

新しい市長には、限られた財源を有効に活用しながら市民ニーズを的確に見極める中で、本市の持続的な発展に資する政策に取り組んでもらいたいと考えている。

認可保育園施設の休園、代替措置は

答弁 山城北保健所とも調整を図りながら、検討していきたい

問全国政令市70市区のうち、認可保育園施設が休園した際、代替の対応を用意しているのは3割しかなく、施設側の体制で保育士の法定人数が不足し、休園が長引くと、子どもの世話のために休職や退職になるケースもあると聞く。国は代替措置の検討を進めているが、本市は検討しているのか。

答【福祉子ども部長】医療従事者など、保育の必要性の高い人がいることは認識しているが、安全安心な保育所等の運営を実施する必要もあると考えており、その実施方法や保育士確保の課題等も含めて山城北保健所とも調整を図りながら、それぞれの保護者の状況把握に努め、検討していきたい。

の意見がある。立ち止まって考えるべきだ。

答【教育長】説明会で出された意見も参考に最終的に案を取りまとめ、報告する。

向島宇治線の付け替え工事で渋滞は解消されるのか

答弁 最も期待できると府より聞いている

問府道向島宇治線付け替え工事は、秋に宇治街道踏切を閉鎖し、暫定線での供用が開始する。立ち退きで長年住み続けた住民が難渋している。宇治橋西詰交差点の交通渋滞解消、宇治街道踏切の事故解消になるのか。

答【建設部長】西詰交差点の改良や4車線への改築により、渋滞緩和が期待できると府より聞いている。

問歩道が狭いとの声があるが、電柱の地中化はいつか。

答【同部長】昨年度、事前調査が実施され、今後、占用事業者等と協議を進め、詳細な設計を実施し着工すると、府から聞いている。

問まちづくりの観点から観光バスや車の誘導先を根本的に変えないと、交通渋滞は解消できないのでは。

答【産業地域振興部長】人出の推移を見つつ検討したい。

共産党議員団

とく なが み き
徳永 未来 議員



西小倉地域の学校統廃合は見直しを

答弁 教育的な観点から総合的に判断していくべき

問 細やかな指導で学力向上につながる少人数学級を、来年度以降、市は実施するのか。

答 【教育部長】各学校長からヒアリングをし、学校の事情、学力向上などを踏まえ、少人数学級、少人数授業の形を相談しながら加配職員の配置をしていくたい。

問 大規模校は、コロナ禍では3密状態となる。NEXUS プランに基づいた西小倉地域の学校統廃合は見直すべきだ。子どもの安心・安全を守るために、今の学校施設を残すことが必要ではないか。

答 【同部長】教育的な観点から総合的に判断していくべきと考えている。

無会派

あさ い あつ のり
浅井 厚徳 議員



コロナ対策、ベーシック・インカムの理念を生かした施策を

答弁 必要となる支援の在り方を検討していく

問 すべての人に無条件で所得保障をするベーシック・インカムという考え方がある。国民に無条件で10万円を給付する国の特別定額給付金や本市の新生児応援臨時特別給付金がその一例だ。コロナ対策に活用する交付金は、今後もこののような個人、事業者への給付という手法を効果的に採用していくべきだ。市の考えは。

答 【政策経営部長】これまで時期を逸することなく市民や事業者を支援するため、国の補正予算等に基づく事業のほか、市独自施策としてさまざまな給付事業を実施してきた。今回のように災害とも言える状況が生じた場合には、この間取り組んできた成果や議員指摘

問題統廃合を行えば、子ども会、自治会などにも混乱が生じる。小学校を中心としたまちづくりの在り方を変えるような統廃合はやめるべきだ。

天ヶ瀬ダム周遊観光事業はやめるべき

答弁 あらゆる方面から検討し、慎重に判断していく

問 市は天ヶ瀬ダム周辺の周遊観光事業に関する調査を実施した。財政健全化推進プランで色々な施策を縮小し、公共施設を削っている中、16億円もの税金を使う大型開発はやめるべきだ。コロナ禍で大変な思いをしている地元観光事業者を支援し、地元産業を守る施策を作っていくべきではないか。

答 【産業地域振興部長】投資に対する経済効果、特に税収に及ぼす効果の検証、コロナ禍における事業者の動向や来客見込みなどを総合的に勘案し、市民理解を得られるよう努めていく必要がある。早急に結論は出さず、あらゆる方面から検討し、慎重に判断していく。

問 地域事業者を守り、市民生活を守る時。事業化しないことを強く要望する。

の点も踏まえつつ、市民や事業者のニーズを十分に把握し、必要となる支援の在り方を検討していく。

西小倉の水害対策、堀池貯留管整備工事による効果は

答弁 10年確率1時間当たり降雨強度63.5mmの降雨では、浸水被害が解消される

問 西小倉地域は長い間水害に悩まされてきた。今回、水害対策として堀池地域を中心に取り組む堀池貯留管整備工事の概要は。

答 【建設部長】整備工事は、公共下水道洛南処理区雨水排除計画に基づき、令和3年度末完成を目指に取り組んでいる。概要は、推進工法により地下約8mの位置に内径2.4mの鉄筋コンクリート製の管を約550m布設し、その貯留量は2400m³である。

問 具体的な整備効果は。

答 【同部長】同貯留管は、集中豪雨等により浸水被害につながる水位に達した際に、雨水を一時的に貯めることができる。10年確率1時間当たりの降雨強度63.5mmの降雨では、堀池地域の浸水被害が解消される計画だ。

一般質問

うじ未来

まつ みね しげる
松峯 茂 議員



山本市政2期8年、力を入れ取り組んだことは

答弁 約束した多くの施策を実現できた

問 2期8年の市長任期中に、人口減少や少子高齢化により財政状況の厳しさが増し、まちづくりの大きな転換期を迎えた。その間、市長とは将来を見据えた市政運営には今を生きる者の施策と未来を生きる者の施策のバランスと市民理解が重要だと、議論を積み重ねてきた。市政運営が厳しい中、8年間を振り返り特に力を入れて取り組んできたことは。

答 【市長】 1期目は防災対策、教育・子育て支援を重点的に取り組み、また「認知症の人によるやさしいまち・うじ」を宣言し、誰もが生き生きと暮らせる宇治づくりを進めた。2期目は、府内トップクラスとなる産後

ケア事業や学習支援など、子ども・子育てファーストの視点で切れ目のない総合的な子育て支援に取り組んだ。また、産業政策、都市基盤整備、観光振興、行財政改革にも取り組み、厳しい財政状況の中、選択と集中で現在と未来の宇治が魅力ある町となるよう、約束した多くの施策を実現できたと認識している。

未来型公共施設の検討状況は

答弁 次年度には具体像を示せるよう取り組んでいる

問 財政状況が厳しい中、全ての公共施設を残すのは難しく、複合化や統廃合していくことに一定理解を示すが、市民主体のまちづくりを進める上で公共施設は市民活動の拠点として重要な位置づけになる。当初予算では、未来型公共施設の基本構想策定に係る経費を計上しているが、現在の検討状況は。

答 【市長】 先を見据え、次期総合計画と整合を図りながら、時代に応じた複合多機能型で市民活動・交流の拠点となるよう、次年度には基本構想を取りまとめ、具体像を示せるよう鋭意取り組んでいる。

自民党議員団

ほり あきと
堀 明人 議員



就任8年間、市長と議会の関係性は

答弁 共に努力し、魅力ある宇治市に向けて前進できた

問 ともに市民から選挙で選ばれる市長と議会の関係は対立ありきではなく、緊張感を持つ中で、それぞれの政策をぶつけ合い、その時の選択と集中により最適を見つけ出していくことが正常な姿である。市長就任から8年間、議会との関係は非常に健全であった一方、議論が伯仲すると、施策の進捗や決定が遅れて、市民が市政に対し停滞を感じる事態もあったのではないかと考える。市長はどうのように感じていたか。

答 【市長】 市の政策は、開かれた議会の場で市民代表の議員と十分な議論を経て、市民に理解してもらえる適切な結論へ導かれていくと考える。厳しい指摘もあ

ったが、市長と議会が共に努力することにより魅力ある宇治市の実現に向けて前進できたと考えている。

炭山助け合い交通、まちづくりに必要だ

答弁 限られた財源をバランスよく配分する

問 平成30年に炭山地域の交通手段整備に関する請願が採択されてから2年が経過した。助け合い交通は44万円の市の補填があれば継続が可能だ。市民の暮らしの利便性を高めるまちづくりは少子高齢化社会に必要な取り組みで定住促進にもつながる。市長の見解は。

答 【市長】 多様化する市民ニーズに的確に応え、魅力あるまちづくりを進めるには、公共交通の確保はもとよりさまざまな施策を限られた財源の中でバランスよく予算を配分し、実施していくことが求められる。次期市長の下、次年度にかけて策定する次期総合計画や都市計画マスターplanにおいて、議員指摘の市民の暮らしの利便性を高め、定住促進につながる総合的な施策の実施等を全庁挙げて魅力ある宇治市の実現に向けて取り組んでもらいたいと考えている。

共産党議員団

みや もと しげ お
宮本 繁夫 議員



相次ぐ公社での不祥事をどう考えているのか

答弁 再発防止に弁護士等で調査委員会を立ち上げる

問 市が100%出資する宇治廃棄物処理公社で、雨水が施設の原水槽に流れ込んだ際に、溢れることを防ぐため、緊急措置として原水槽の上部からうわ水部分を河川に放流し、保健所の調査に対し、当初虚偽の答弁をしていたことが判明した。昨年には、公社職員が、ごみ搬入者から受け入れた廃棄物の受付処理を行わず、廃棄物の処分料金やリサイクル有価物の販売代金など約1600万円を横領した事件も起きている。さらに、今年も公社職員が免許停止中にもかかわらず処分地内で車両を運転していたことが明らかになっている。不祥事が続いているこうした事態に市長の考えは。

議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネット動画で配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



生
中
継



録
画

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議・委員会等を傍聴される方は、以下の項目について、ご理解・ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

- ・入場時に手指の消毒を行ってください
- ・室内ではマスクの着用など咳工チケットの励行に努めてください
- ・37.5度以上の熱、強いだるさ、息苦しさがある場合は、傍聴をご遠慮願います

※感染拡大状況により、傍聴の方への対応は変更する場合がございますので、ご了承願います。詳しくは、ホームページをご覧ください。

宇治市議会

検索

答 【市長】 公社での度重なる不祥事は、市民からの市政運営に対する信用を失墜するもので、今般、行政処分が行われたことは極めて遺憾だ。心よりお詫びする。再発防止策として弁護士や経営コンサルタント等による調査委員会を立ち上げる準備を進めており、全庁挙げて再発防止に向け徹底した対策に取り組む。

近鉄小倉駅の周辺整備、8年間何も変わらないのは異常だ

答弁 取組は進めており、次の市長に期待する

問 山本市長になって都市マスタープランを改定し、近鉄小倉駅周辺では商業を核とした町の活性化を図っていくとし、地元では期待もされたが、逆に商店は撤退し、建物は解体されている。8年間、何も変わらないのは異常だ。整備が進まない理由は何か。

答 【市長】 駅前広場など具体的な実施計画を策定するには、基本構想でまちづくりの方向性や事業手法、実現のための条件整理が必要で、既に取組は進めている。近鉄小倉駅を、そのまま放置してよいとは思わない。心残りの中で引退するが、次の市長に期待したい。

虚礼廃止のお願い

政治家（候補者、候補者になろうとする者、現に公職にある者）の寄附は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。

また、選挙区内で、年賀状等のあいさつ状（答礼のための自筆を除く）を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆さんには、ご理解をお願いいたします。



決算特別委員会12人で審査

9月定例会最終日に、令和元年度宇治市一般会計歳入歳出決算をはじめとする決算関係7議案が市から提出され、12人の委員で構成される決算特別委員会に付託されました。

委員長	せきや 関谷	ともこ 智子
副委員長	おかもと 岡本	さとみ 里美
委員	はつとり 服部	ただし 正
	やまさき 山崎	きょういち 恭一
	とくなが 徳永	みき 未来
	にしかわ 西川	やすし 康史
	あきづき 秋月	しんじ 新治
		ささき 佐々木
		まゆみ 眞由美

審査は、10月21日から11月5日までのうち、7日間にわたって行われました。

以下敬称略

教育長の任命に同意

議会は、教育長の任命に同意しました。

●教育長

きしもと
岸本 文子 (再任)

教育委員会委員の任命に同意

議会は、教育委員会委員の任命に同意しました。

●教育委員会委員

かがつめ
加賀爪 賀 (再任)

ひだり そいちらう
左 聰一郎 (新任)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

議会は、固定資産評価審査委員会委員の選任に同意しました。

●固定資産評価審査委員会委員

やざ
八木 康雄 (再任)

人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

●人権擁護委員候補者

ふじい
藤井 功 (再任)



次回定例会のお知らせ 12月28日～1月27日 開催予定

令和2年 12月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

令和3年 1月

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24 31	25	26	27	28	29	30

● この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています —— 限りある資源を大切に ●